

序 論 研究の目的と結果の概要

1 研究の目的

職業能力開発短期大学校（以下、単に「能開短大」という）の制度は今日までおよそ20年の歴史を有している。能開短大を基準としてみると、現行わが国の教育制度には同レベルの他の種類の教育機関としては文部省短期大学、専修学校専門課程、それにやや事情は異なるが工業高等専門学校がある。これらの教育機関に比べて能開短大はその制度の発足は遅く、またその対象とする学生定員は少なく設定されて発足し、今日にいたっている。従って、能開短大は発足の時点から他の教育機関と独自の存在領域を確立することが求められ、また卒業生の社会に対する貢献も数的側面で貢献しようとするものではなく、質的側面で貢献するという課題を有して発足している。

能開短大の制度が発足するにあたって、この制度のあり方を検討した委員会の報告は、能開短大は他の教育機関から独自のレイゾンレイトルをもつことが出きると結論づけている。すでにわれわれは、後に示す基準によって抽出された全国16短大の卒業生約30名を対象として面接による聴取り調査を行い、アンケート調査では得られない卒業生の生の声を資料として整理してきた（「職業能力開発短期大学校卒業生面接調査資料」調査研究資料 第95号）。これによれば、今日、卒業生の中には企業で責任のあるポストに就いている者、多くの従業員を雇用する立場にいる者、あるいは能力、関心を生かして創作活動に従事する者等、制度発足の折、課題とされたレイゾンレイトルの確立を証明するケースは多く、さまざまな分野で能開短大の教育の意義が証明されている。その詳細は前掲資料に委ねるが、特徴的事実をまとめれば次のとおりである。

- イ 卒業生の就職は地元志向が強く、地元就職のために地元にある教育機関（能開短大）を選んだというケースもある。
- ロ 卒業生は、概ね短大教育を肯定的に評価している。中でも、技能教育についてはテクニシャンとして業務を遂行するうえで肯定的に評価する傾向がある。
- ハ 職場で、かなり重要な仕事をまかされている者、自営者として堅実に事業を行っている者、語学能力を生かして翻訳を自営している者など、卒業生は様々な分野で活躍しており、教育の成果を認めさせている。
- ニ 30名の面接対象者の中に、卒業後四年制大学に進学した者が数名いた。進学理由は“行かないよりいい”あるいは“より可能性を求めて”ということにあるが、学歴社会に対し、自ら道を開こうとする気持の現れである様子が窺われる。その対象としては、文部省系の四年制大学が対象とされている。

しかし、こうしたケースは、ケースとしてとりあげられることはできても短大教育あるいは短大卒業生の全体像を証明できるものではない。また、卒業生の全体像を知ることのできる資料の整備は遅れている。ことに能開短大教育と卒業後の就業の実態についての資料整備は、個々の短大が独自に整備することはあっても全国的な規模でとりあげられることはなかった。短大教育の全体を取り上げるための基礎資料の獲得が急がれたのである。

本研究は、能開短大の運営に関する基礎的な資料を整備することを目的としているが、それは既存の短大にとっても必要であるばかりでなく、今後、都道府県によって推進される短大行政にも有効な資料を提供できると考えている。

2 研究の内容

“教育機関”に対する評価は一般に教育と研究、それに能開短大の場合には地域社会に対する貢献度や“就業の実態”が評価の主要な要素となる。これをいまいし具体的にいうと(1)卒業生はテクニシャンとしてどのようにキャリアを形成しているかという問題として、(2)社会一般の能開短大教育への理解はどのようなものであり、どのように定着しているかという問題として捉えることができる。そして(1)と(2)を把握することによって能開短大はテクニシャンを養成する教育機関として、また、その卒業生はテクニシャンとして正当な評価を受けることができるか否かの評価がなされることになる。(1)が卒業生個々人の知識・技術の習得およびその活用の問題であるのに対して、(2)は卒業生に対する社会の評価の問題として、そしてこれをトータルにとりあげることによって、技術教育を行う高等教育機関としての能開短大教育の独自性確立の問題が捉えられることになる。

本研究は、このような構造のもとに、能開短大教育と卒業生のキャリアの形成の関連性を分析し、能開短大教育に必要な基本的な資料を得ることを目的とするものである。

このため(1)については

- ・就業の実態について
- ・仕事の習熟と自信
- ・職務の変化と転職について
- ・生涯訓練について
- ・短大教育について 等々を尋ねることにより、

また、(2)については

- ・採用の形態と実績について
- ・給与の位置づけについて
- ・仕事ぶりについて
- ・能力開発施設の利用について 等々を尋ねることによって確認できると判断した。

3 調査の方法と対象

分析に必要な資料は、卒業生を雇用する事業所に対するアンケート調査（「就業の実態調査」：A調査）と、能開短大卒業生を対象とするアンケート調査（「意識調査」：B調査）をあわせて実施することによって得ることとした。

A調査は、（社）実践教育訓練研究協会のとりまとめによる卒業生就職先事業所名簿（1993年版）をもとに2,630社を対象に、平成6年7月、郵送法により調査票を発送し、同月郵送法により回収した。

卒業生を対象とする調査（B調査）は、東京短大第一期生を基準として3年ごとに、かつ本研究の計画時点（平成5年5月）で、卒業後3年以上の実務経験を有する者を対象とすることとした。従って、この基準で東京短大の卒業生を抽出すると、昭和49年、52年、55年、58年、61年、平成元年の入学生が対象となる。入学年度をこれに合わせ、かつ実務経験を3年以上の者として既設の短大をあてはめると表1に示すように17短大を抽出することができた。

表1 調査対象短大

年度		49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6
短大名																						
1	東京	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
2	富山					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
3	宮城							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
4	岐阜								1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
5	京都								1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
6	香川								1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
7	浜松									1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
8	小山										1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
9	岡山										1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
10	青森											1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
11	茨城											1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
12	川内												1	2	3	4	5	6	7	8	9	
13	北海道													1	2	3	4	5	6	7	8	
14	北九州														1	2	3	4	5	6	7	
15	港湾															1	2	3	4	5	6	
16	石川																1	2	3	4	5	
17	福山																	1	2	3	4	5

*港湾短大は、調査対象となる訓練系はなし。

次に、対象とする訓練科については、能開短大の主要な訓練科である機械・制御系、電気・電子系、情報システム系、住居系訓練科卒業生に対象を絞ることとした。

表2 調査対象卒業生

校	系	機械制御 システム系	電気電子 システム系	情報 システム系	住居 システム系	計
東京短大	51年卒	9	8		24	41
	54年卒	36	18		24	78
	57年卒	38	25		27	90
	60年卒	51	34		42	127
	63年卒	59	43		41	143
	H3年卒	33	39	27	48	147
	合計	226	167	27	206	626
富山短大	57年卒	18	29		19	66
	60年卒	43	53		17	113
	63年卒	51	53		20	124
	H3年卒	27	30		23	80
	合計	139	165		79	383
宮城短大	57年卒	4	6		16	26
	60年卒	22	13		17	52
	63年卒	36	23		16	75
	H3年卒	35	18	18	21	92
	合計	97	60	18	70	245
岐阜短大	60年卒	46	16			62
	63年卒	46	19			65
	H3年卒	48	41	11	16	116
	合計	140	76	11	16	243
京都短大	60年卒	44			4	48
	63年卒	46			12	58
	H3年卒	27	13		15	55
	合計	117	13		31	161
香川短大	60年卒	31			15	46
	63年卒	44			21	65
	H3年卒	20	17	20	25	82
	合計	95	17	20	61	193
浜松短大	60年卒	40	17			57
	63年卒	74	17			91
	H3年卒	31	28	10		69
	合計	145	62	10		217
小山短大	60年卒	21	20		17	58
	63年卒	60	23		20	103
	H3年卒	52	21	18	19	110
	合計	133	64	18	56	271
岡山短大	60年卒	48				48
	63年卒	52				52
	H3年卒	42	29			71
	合計	142	29			171
青森短大	63年卒	31	22		21	74
	H3年卒	21	18	17	17	73
	合計	52	40	17	38	147
茨城短大	63年卒	49	16			65
	H3年卒	41	19	22		82
	合計	90	35	22		147
川内短大	63年卒	55	20			75
	H3年卒	44	25	17		86
	合計	99	45	17		161
北海道短大	63年卒	36	25		8	69
	H3年卒	36	10	26	14	86
	合計	72	35	26	22	155
北九州短大	H3年卒	37	17	24	19	97
	合計	37	17	24	19	97
石川短大	H3年卒	23	21	31		75
	合計	23	21	31		75
福山短大	H3年卒	18	42	22	14	96
	合計	18	42	22	14	96
総 合 計		1625	888	263	612	3388

その結果、調査の対象は横浜港湾短大を除く16短大とすることとなった。また、科別卒業生については表2に示した3,388名を抽出できたが、そのうち住所が確認できなかった334名を除く3,054名を調査の対象とした。

ちなみに、短大別対象者数は表3に示したとおりである。

表3 校別対象者数

短 大	対 象 者
東 京 短大	518 人
富 山 短大	298 人
宮 城 短大	240 人
岐 阜 短大	231 人
京 都 短大	153 人
香 川 短大	185 人
浜 松 短大	199 人
小 山 短大	255 人
岡 山 短大	166 人
青 森 短大	136 人
茨 城 短大	145 人
川 内 短大	150 人
北海道 短大	116 人
北九州 短大	96 人
石 川 短大	74 人
福 山 短大	92 人
合 計	3,054 人

4 分析の対象

(1) 卒業生を雇用する事業所を対象とする調査（「就業の実態調査」）について

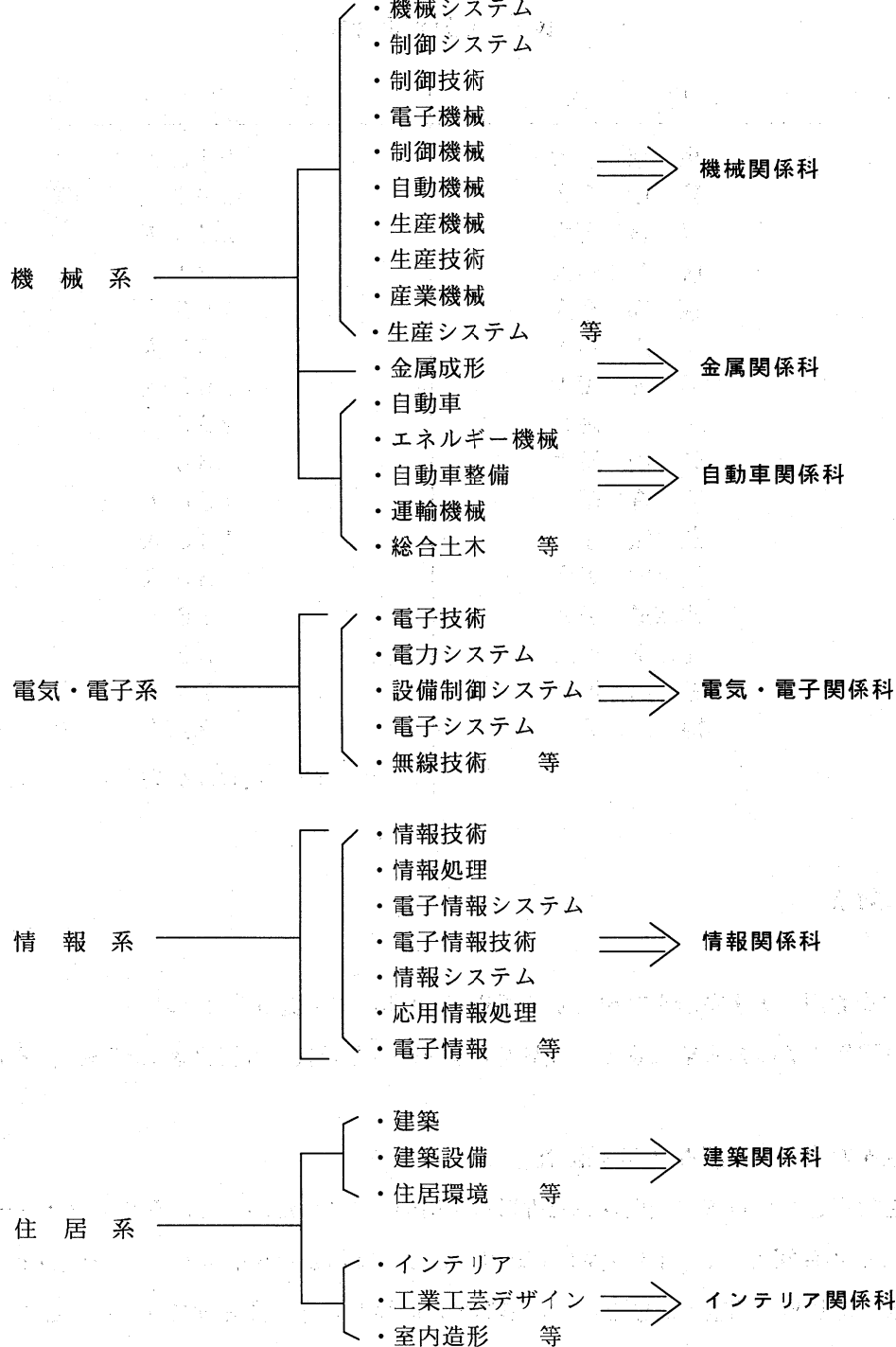
卒業生を雇用する事業所を対象とする調査では964件を回収し（回収率 36.7 %）、分析の対象とした。

(2) 卒業生を対象とする調査（「意識調査」）について

卒業生を対象とした調査で回収された件数は1385件であったが、そのうちアンサーチェックの結果、39件を不良回答とし、1346件を有効表として（有効表回収率 44.1 %）分析を行った。

それでは、はじめに調査の対象となった卒業生の属性から全体像をみてみることにする。

まず、回答者1,346名の卒業した訓練科をみる。今回調査で対象とした訓練科は先にも述べたように機械系、電気・電子系、情報系、住居系の4系であるが、系を単位とする分析では単位が大きく実状を把握しにくいこと、また各訓練科別を単位とした分析では細かくなりすぎて現実的でないことを考慮して、ここでは機械系をさらに機械関係科、金属関係科、自動車関係科に分類し、住



なお、「自動車関係科」は今日では科の再編によって廃止されており、この調査で得られた資料を直接今後の科の運営に資することはできないが、そこで得られた資料は短大の運営上、参考にする点が多く貴重なものであると考えるので、この調査では分析の単位として取り扱うこととした。ま

た、その際、一部の短大で設置されていた「総合土木科」については、カリキュラムが「自動車関係科」に類似の点の多いことを考慮して、ここでは「自動車関係科」として分析することとした。

この基準に基づいて卒業生の回答を整理した結果（表5）、「機械関係科」の卒業生がもっとも

表5 関係科別対象者

関係科	対象者
機械関係科	388 (28.9) %
金属関係科	105 (7.8)
自動車関係科	175 (13.0)
電気・電子関係科	282 (20.9)
情報関係科	159 (11.8)
建築関係科	130 (9.7)
インテリア関係科	101 (7.5)
無回答	6 (0.4)
計	1,346 (100.0)

多く（29％）、次いで「電気・電子関係科」（21％）、「自動車関係科」（13％）、「情報関係科」（12％）、「建築関係科」（10％）、「金属関係科」（8％）、「インテリア関係科」（8％）の回答となった。伝統的に「機械関係科」および「電気・電子関係科」は短大教育の主体をなしてきたものであり、この両科の卒業生に回答者は多い。

次に、男女の構成比であるが、有効回答者1,346名のうち男子は88％、女子は12％で、その比はおよそ9：1である（表6）。

これを訓練科別にみると、女子の比率の高い科は「インテリア関係科」（46％）、「情報関係科」（31％）であるが、「建築関係科」（19％）も比較的女子が多いという特徴を有している。

表6 関係科別・性別対象者

	合 計	男	女	無回答
全 体	1,346 100.0	1,186 88.1	157 11.7	3 0.2
機 械 関 係 科	388 100.0	381 98.2	6 1.5	1 0.3
金 属 関 係 科	105 100.0	104 99.0	1 1.0	— —
自 動 車 関 係 科	175 100.0	170 97.1	5 2.9	— —
電 気 ・ 電 子 関 係 科	282 100.0	259 91.8	23 8.2	— —
情 報 関 係 科	159 100.0	109 68.6	50 31.4	— —
建 築 関 係 科	130 100.0	105 80.8	25 19.2	— —
イ ン テ リ ア 関 係 科	101 100.0	54 53.5	46 45.5	1 1.0
無 回 答	6 100.0	4 66.6	1 16.7	1 16.7

年令構成をみてみよう。この調査で対象となった短大のうち、もっとも長い歴史を有する短大は昭和49年に開校された東京短大である。したがって、年令的にもっとも年輩の卒業生は東京短大の卒業生となる。したがって短大に高校卒業後直ちに入学し、二ヶ年間で卒業したと仮定すれば、調査実施時点で40才を超えるものが該当する例は少ないはずである。しかし、回答者の中には40才を超える者も実際には5名含まれていた。

表7 年令別対象者

年 令	対 象 者
～25才	562 (41.7) %
26～29才	551 (40.9)
30～34才	164 (12.2)
35～39才	60 (4.5)
40～44才	4 (0.3)
45～	1 (0.1)
無 回 答	4 (0.3)
計	1,346 (100.0)

分析の対象となる回答者の年令を全般的にみると(表7)、「25才以下」の者は42%おり、次いで「26～29才」層が41%とほぼ同数いるが、「30～34才」層では12%、「35～39才」層は5%と少なくなっている。分析の対象の8割を超える者は29才以下の者である。

訓練科別に年令層をみると(表8)、当然のことながら比較的新しく設置された「情報関係科」には「～25才」層の者が多い(96%)。これに対し、「金属関係科」、「自動車関係科」は「26～29才」層の者が多く、職業人として“一人前”に扱われられようとする年令層の者が多い(前者には73%、後者には66%)。さらに、この両訓練科には「30～34才」層の者も多く(前

者には21%、後者には18%) 平均年令は他の関係科の回答者に比べて高いといえる。この年齢の差は、物の見方、考え方にも多少の関連を有していると思われるので注目しておきたい。

表8 科別・年令別対象者

	合 計	～25才	26～29才	30～34才	35～39才	40～44才	45才～	無回答
全 体	1,346	562 41.7	551 40.9	164 12.2	60 4.5	4 0.3	1 0.1	4 0.3
機 械 関 係 科	388	194 50.0	148 38.1	34 8.8	11 2.8	—	—	1 0.3
金 属 関 係 科	105	1 1.0	77 73.2	22 21.0	5 4.8	—	—	—
自 動 車 関 係 科	175	21 12.0	115 65.7	32 18.3	7 4.0	—	—	—
電 気 ・ 電 子 関 係 科	282	111 39.4	123 43.5	33 11.7	11 3.9	2 0.7	1 0.4	1 0.4
情 報 関 係 科	159	153 96.2	3 1.9	2 1.3	1 0.6	—	—	—
建 築 関 係 科	130	46 35.3	50 38.5	19 14.6	13 10.0	1 0.8	—	1 0.8
イ ン テ リ ア 関 係 科	101	32 31.7	35 34.6	21 20.8	12 11.9	1 1.0	—	—
無 回 答	6	4 66.6	—	1 16.7	—	—	—	1 16.7

5 調査の結果の概要

分析の結果については本文で述べられているので、その詳細は本文に委ねることとし、ここではB調査についての結果の概要に触れておくこととする。

まず、短大の卒業生と地域社会との関わりについてふれておきたい。短大の制度が発足した当初、短大のカリキュラムの編成に大きな影響を与えてきた理念の一つに、短大教育は地域社会の発展に寄与するという考え方が強く、短大運営あるいはカリキュラム編成に関する諸々の報告、論文の骨子として取り上げられてきた。それらのいくつかを紹介すれば、

- ・「……地域の性格を反映すべき極めて個性的な面をもっている……。」
- ・「……地域の需要に応じ訓練を行うことが望ましい……。」
- ・「……地域性、そういう特性を考えていくべきで……。」
- ・「それぞれの地域事情等に応じた運営をすることが望まれており……。」

等々、地域に対する配慮の重要なことが述べられており、地域社会の子弟を入学させ、地域に就職させ、教育の成果を地域に還元させるという意識が短大運営の根底にあった。

このような考えは現在においても継承されており、短大教育と地域との関わりをきり離して考えることはむずかしい状況にある。それゆえに短大教育と地域との関わりかたに関心を払っていくことは、今後の短大の運営にあたっても重要な要素となる。

そこで、卒業生の現住所と卒業短大の所在地との関係を短大別に整理したのが表9である。

表9 卒業生の就業地域

(%)

地域 短大	一 位	二 位	三 位
北 海 道	北海道 (66.9)	東京 (12.8)	神奈川 (10.3)
青 森	青森 (68.2)	神奈川 (11.1)	東京 (5.6)
宮 城	宮城 (58.2)	岩手 (10.3)	神奈川 (9.3)
茨 城	茨城 (70.5)	神奈川 (10.3)	千葉 (4.8)
小 山	栃木 (49.0)	茨城 (17.0)	埼玉 (12.0)
東 京	東京 (37.2)	埼玉 (18.1)	神奈川 (8.4)
富 山	富山 (80.0)	石川 (7.9)	東京・熊本 (1.7)
石 川	石川 (42.2)	富山 (31.6)	福井 (7.9)
岐 阜	岐阜 (59.5)	愛知 (25.3)	富山 (3.2)
浜 松	静岡 (72.9)	愛知 (14.0)	神奈川 (3.2)
京 都	京都 (30.8)	大阪 (21.3)	兵庫 (12.0)
岡 山	岡山 (50.9)	広島 (17.5)	福岡 (5.0)
福 山	広島 (71.7)	岡山 (6.5)	大阪・鹿児島 (4.3)
香 川	香川 (37.6)	愛媛 (18.7)	高知 (10.7)
北 九 州	福岡 (59.4)	鹿児島・神奈川 (7.1)	埼玉・千葉 (4.8)
川 内	鹿児島 (49.0)	東京・神奈川 (11.9)	熊本 (6.8)

現住所がすべて勤務先の所在地（都道府県）と一致するとは限らないが、ここでは現住所と勤務先所在地が同一都道府県内にあることを前提としている。この視点で短大と地域との関わりをみると“各短大とも短大の所在する都道府県にもっと多くの卒業生を就職させており、その限りで短大と地域との関わりは強いといえる。しかし、その比率を詳細にみると、卒業生の県内就職率が高く、地域と強い関係をもつ短大もあれば、比較的県内就職率の低い県もあり、その関係の実態はさまざまである。分析によれば、富山短大の卒業生は県内就職率が80％であり、浜松短大（73％）、福山短大（72％）、茨城短大（71％）の三短大もいずれも7割を超える卒業生が県内に就職して地域との関係を強く保っている。また逆に、京都短大（31％）、東京短大（37％）、香川短大（38％）は卒業生の県内就職率の低い短大として指摘できる。

いま表9をもとに卒業生の就職が短大の所在する県内に66％を超える短大（卒業生のうち3人に2名までが同一県内に就職している短大）を「地域型短大」と仮定し、隣接する一県を加えて66％を超える短大を「周辺地域型短大」とし、隣接する二県を加えて66％を超える短大を「拡大地域型短大」とし、隣接する二県を加えても66％に満たない短大を「広域型短大」とする。

「地域型短大」として、

富山、浜松、福山、茨城、青森、北海道短大の6校を

「周辺地域型短大」としては、

岐阜、石川、宮城、岡山、小山短大の5校を

「拡大地域型短大」としては、

該当する短大はない

「広域型短大」としては

東京、京都、香川、北九州、川内短大の5校

を指摘できる。

このことは、短大の運営について検討を重ねようとする場合、現行26短大を画一的に捉えようとすることの困難なこと、ことに短大広報、教育内容の設定（カリキュラムの編成）、就職指導、等々については個別の指針、尺度の必要なことを表しているものといえる。

以下、本調査の構成にもとづき、就業の実態、仕事の習熟と自信、職務の変化と転職、生涯訓練、短大教育等について特徴的事実を箇条的に述べることとする。

（1）就業の実態

- 1) 調査に回答した1,346名のうち、卒業生の95％をこえる者は「きまった職業に就いており」、全体として高い就業率を示して安定的な職業活動をしている。なお、「きまった職業についていない」者は5％いるが、その理由はほとんどが本人の意志を優先した「自己都合」によるものである。

科別では「きまった職業についていない」者は「インテリア関係科」の卒業生に比較的多く

みられるが、この科の卒業生には転職経験者の多いこと、しかしその転職は転職後も「同職種」に就職する者が多いことに示されるように、一定の職場にこだわらずに専門を生かして自己実現をはかりたいという意識が強く、それが回答に反映しているように思われる。

- 2) 「きまった職業に就いている」者の職業を労働省編「職業分類」大分類項目にあてはめてみると、「技能工、採掘・製造・建設の職業および労務の職業」に該当する者は42%、「専門的・技術的職業」に該当する者は41%で、卒業生の8割をこえる者はこの両分野の仕事に従事している。技能者と技術者の業務を明確に分けることはむづかしいが、短大教育が目的としている“技術と技能の橋渡しのできる者”あるいは“技能のできる技術者”の養成は就業の実態に反映されているといえよう。
- 3) なお、従業上の地位が「雇われている」者の勤め先の規模は、「独立自営」を含め、零細から大企業に至るまで、各規模層にほぼ均等に就職しており、このうち「独立自営」、「家事手伝い」および事業所規模「3,000人以上」規模の事業所に勤める者に「現在の仕事に満足している」者が多い。

(2) 仕事の習熟と自信

- 1) 卒業生自身に、同レベルの他の種類の教育機関卒業生のもっている知識、技能、技術と卒業生のもっているそれとを比較させたところ、全体ではほぼ3人に1人の割にあたる者は「他の教育機関卒業生のほうが優れている」と答えて、「職訓短大卒業生のほうが優れている」と積極的に答えた者を上まわっている。しかし、「あまりかわらない」と答えた者も消極的であるが能開短大卒業生を評価したものといえ、これを含めれば卒業生の自己評価は高い。

この自己評価は年齢が高くなるにつれて高まる。能開短大の教育は時間の経過を経ても評価されるものを有しているといえる。キャリア形成の基礎をなしているものと評価されよう。

- 2) その理由は、「専門的知識・技能の他にも周辺の知識・技能についても巾広く身につけていること」、「技術を身につけ、かつ専門的知識、技能を身につけていること」で、短大が実施してきた教育そのものが評価されたと理解できるものである。

(3) 職務の変化と転職

- 1) さかのぼって卒業生の初職をみると「技能工、採掘・製造・建設の職業および労務の職業」に従事した者がもっとも多くて48%、次いで「専門的・技術的職業」の40%である。「事務的職業」にも8%の該当者がいるが、「販売の職業」(2%)、「管理的職業」(1%)は少なく、「サービスの職業」、「保安の職業」、「運輸・通信の職業」はいずれも1%以下であった。
- 2) 卒業生の現職については先に触れたとおりであるが、前掲職業大分類レベルを基準として、卒業後はじめて就いた職業と現職とが同じであるとする者と変化したとする者の比はほぼ4:1

で、卒業後初めて従事した仕事の延長で現在も仕事をしている者が多い。初職の多くは短大における職業ガイダンスが主たる情報の源となっており、教育内容と関連のある職業に就いていると考えられる。その意味で卒業生の多くは短大教育を踏まえた就業をしているものと思われる。

- 3) 初職と現職とが異なるという者の変化の仕方の主なものをみると、
1. 「技能工、採掘・製造・建設の職業および労務の職業」から
「専門的・技術的職業」に変わった者 …………… 4.4 %
 2. 「専門的・技術的職業」から「技能工、採掘・製造・建設の
職業および労務の職業」に変わった者 …………… 2.4 %
 3. 「技能工、採掘・製造・建設の職業および労務の職業」から
「事務的職業」に変わった者 …………… 2.2 %
 4. 「技能工、採掘・製造・建設の職業および労務の職業」から
「販売の職業」に変わった者 …………… 1.6 %
 5. 「専門的・技術的職業」から「事務的職業」に変わった者 …………… 1.4 %
 6. 「事務的職業」から「専門的・技術的職業」に変わった者 …………… 1.2 %

である。

- 4) なお、これまでの職業生活で卒業生の35%は「転職経験がある」と答えている。その割合は科によって大きく異なり、「インテリア関係科」、「自動車関係科」の卒業生には多いが、「情報関係科」の卒業生は少ない。「転職経験のある」者も7割弱は1回の転職にとどまっている。しかし、「5回以上」の経験者もわずかにいる。
- 5) 転職の理由は、9割以上は「自己都合」によるものである。「自己都合」の内容は科別にはかなり特色がみられるが、全体としては、「給与」、「会社の将来性」、「残業」等々を理由としている。転職を自己の能力開発のステップとしてとらえ、会社への帰属意識以上に転職により自己啓発を志す気持ちの強い者のいることを示している。
- 6) 転職の時期は、約半数は卒業後「3年以上」経過した後であるとしているが、「情報関係科」の卒業生だけは「1年～2年未満」に転職したものが多い。
- 7) なお、将来設計に関しては、“今の職場”で、「巾広く仕事をこなせること」、「特定の分野の専門家」になることを希望する意識が強く、“職場をかわること”を望むものは少ない。

また“職場をかわることを前提”に「巾広く仕事をこなせること」、「同じく特定分野の専門家になること」を望むものは「建築関係科」の卒業生に多い。これは伝統的に資格が有効に機能して職場移動を可能とさせ、組織の中に埋没することが少ないという業界の特殊性を反映しているものと思われる。「インテリア関係科」の卒業生にも多い。

(4) 生涯教育について

- 1) 卒業生の9割は、自分の知識や技能・技術を高める必要を感じている。その理由は「新知識や技術の導入に対処するため」、「高度な仕事をするため」、「仕事の巾を広げるため」である。技術革新が進展する中で、進展のスピードに負けまいとする精神と向上心をもっていることのあるとされ得る。このことは、技術者として活躍していくために必要な姿勢であり、短大教育の理念である実践技術者教育の理念がよく理解されているものと考えられる。
- 2) 自分の知識や技能・技術を高める効果的な方法として「研修会・講習会」の効果が高く評価されている。このことは卒業生のフォローアップをとおして個別企業の抱える問題解決に寄与するものでもあり、「能力開発セミナー」の果たす役割の大きいことを示唆している。
- 3) しかし、卒業生のうち「能力開発セミナー」の制度のあることを知っているものは3割にもみない。このことは短大における「能力開発セミナー」の開講歴の浅いことに加え、広報が主として個人よりも企業を窓口にしており、卒業生に情報が伝わらなかったことによるものと考えられるが、「知らなかった」と答えた者の半数は機会があれば「受講してみたい」と答えて受講希望の高いことを窺わせている。事業主への積極的なアプローチをはかりながら卒業生にコンタクトを行うなど、広報のしかたに検討が加えられれば、「能力開発セミナー」の拡大・発展は期待できると考えられる。
- 4) 生涯教育社会にあって余暇時間を利用して何らかの学習に取り組んでいる者は実際には2割に満たず、前述1)において9割の者が知識の技能、技術を高める必要性を有した意識と現実の取り組みにはギャップがみられる。
- 5) 実際に取り組んでいる内容を「職業生活に関するもの」と「自分の趣味」とに分け、かつそれらを「現在取り組んでいるもの」と「今後取組もうとするもの」とに分けて整理した結果の概要を示せば、次のとおりである。

(イ)「職業生活に関し、現在取り組んでいるもの」としては

・資格取得		73件
・現在の業務に関する知識・技能の習得		36件
・英会話		20件
・パソコン		16件
・仕事の巾を広げるための勉強		14件

(ロ)「職業生活に関し、今後取組もうとしているもの」としては

・資格取得		43件
・仕事の巾を広げるための勉強		24件
・現在の業務に関する知識、技能の取得習得		20件

・パソコン		17件
・英会話		11件

(ハ)「自分の趣味として、いましているもの」としては

・英会話		16件
・パソコン		13件
・読書		9件

(ニ)「自分の趣味として、今後したいと考えているもの」としては

・専門学校で学ぶこと		13件
・人生、教養を深めること		9件
・講習会・セミナーで学ぶこと		6件
・英会話		5件

- 6) 上記 5 の (1), (2) に記した仕事の能力を高めるために行う教育訓練に必要な時間は「自分で負担すべき」であるとする者が約半数を占め、「勤め先が負担すべき」と答えた者を上まわっている。しかし、教育訓練に必要な受講料等の経費の負担に関しては前問とは逆に「勤め先が負担すべきもの」と考えるものが半数を占めており、「自分が負担すべきもの」と考える者を大きく上まわっている。時間の確保と経費の負担は本来ペアとして考えられることが多いが、この点、卒業生の意識には複雑なものがある。

(5) 短大教育について

- 1) 短大の教育をふりかえって、もっと重視して欲しかったと考える内容について尋ねたところ、「専門学科目」をあげる者がもっとも多く、次いで「実験・実習科目」を重視する声が多かった。「実験・実習科目」に強い要望があったことは能開短大卒業生にみられる特徴と思われるものであり、短大教育の特徴が卒業生にもよく理解されていると考えられるものである。また在学中比較的敬遠されがちな「外国語科目」についても要望が示されたことは注目される。
- 2) 一方、一般教養科目については、「社会や経済等、世の中の動きを理解させてくれるもの」を望む者がもっとも多く、次いで「専門学科に役立つもの」、「人生や社会について目を開かせてくれるもの」の順となっている。
- 3) ところで短大で学んだ専門学科の難易について、「学習に困難を感じていた者」は約6割おり、「学習を理解していた者」の4割を上まわる。学生の資質の把握、カリキュラムの編成、到達目標、教える方法について検討が重ねられることの必要性を示唆している。
- 4) 短大卒業後、私的に短大を訪ねたり、学校祭に参加したことの有無について尋ねたところ、

「ある」と答えた者は6割あり、母校に対する帰属意識は高い。

生涯教育社会となって短大卒業生も卒業後の長い人生において、幾度となく教育を受ける機会を持つことになるはずである。また、短大自身も生涯教育機関として機能することが期待されている。そうした社会の動き、両者の期待を考えると、この集計に示された短大と卒業生の良好な関係は卒業生にとっても、校側にとっても大きな意味をもつものである。

- 5) この帰属意識の高いことは短大教育の評価とも無関係ではないように思われる。すなわち3人に1人にあたる者が短大で学んだことは今後の生活に「必ず役立つ」と答えている。また、「役立つと思う」という者も約5割おり、卒業生の8割を超える者が短大教育の意義を肯定し、評価している。
- 6) また短大教育の意義を進学相談の折の回答の仕方では評価を求めたところ、「いい面と悪い面を説明して、相手の選択にまかせる」と答えた者がもっとも多くて約7割あったが、「入学することを自信をもって勧める」と回答した者が2割いた。この二者を積極的に消極的にも短大教育を肯定した者とすれば、全体の9割をこえる者は短大教育を肯定した者となる。
- 7) このうち「自信をもって勧める」という者を科別にみると、「インテリア関係科」(27%)、「金属関係科」(25%)、「機械関係科」(24%)、「自動車関係科」(21%)、「情報関係科」(20%)には2割をこえる回答者がいる。
- 8) この「自信をもって勧める」と肯定した回答をしている者は、年齢が高まるにつれて増加し、職業経験の深い人に評価されている。また男子卒業生と女子卒業生を比べた場合、「男子」と等しい回答が「女子」からも得られており、女子の社会参加を進める職業教育のあり方に示唆を与えている。